

竹内 孝之 著

『台湾、香港と東アジア地域主義』

アジア研選書 No. 二二五 アジア経済研究所



協にいたる過程が明らかになり、こうした部分に言及した箇所では、若干の推測が含まれていることをお断りしておきたい。

以下、本書の構成

と内容を紹介します。

本書は、東アジア地域主義に未参加である台湾と香港に焦点を当てている。台湾と香港は東アジアの主要な一員だが、ASEAN+3などの多国間FTAや東アジア共同体の構想には含まれていない。バイナリアルなFTAについても、香港にとつては二〇〇三年に中国と締結した経済貿易緊密化取決(CEPA)が唯一のFTAであり、台湾は二〇一〇年に中国と経済協力枠組協議(ECFA)を締結するまで、主要国とのFTAを締結出来なかった。本書が扱う問題は広く認識されていたものの、その背景を分析した研究はこれまで皆無であった。これは、まず未参加、未締結であるがゆえに資料が限られ、実証的な分析が困難であったためだと思われる。

本書では現地資料を収集し、また政府関係者や財界などへのインタビューを行い、可能な限り実証性を求めた。しかし、中国当局と台湾の中国国民党および馬英九政権、あるいは香港政府との交渉は秘密裏に行われ、交渉における合意前の双方の主張の隔たりや妥

第一章は、国際社会における台湾と香港の地位を解説している。台湾と香港は主権国家の条件を揃えていない領域あるいは実体である。しかし、世界貿易機関(WTO)やアジア太平洋経済協力(APEC)などの加盟し、FTAなどの国際条約を締結できる。特に台湾は中国主権下の香港と違い、どの他国にも属さない。このような実体と主権国家の区別に拘泥することは、戦後国際社会の理念に合致しない。しかし、中国はこの区別を強調し、台湾のアジア開発銀行、APEC、WTOへの加盟あるいは参加を制限しようとしたが、アメリカなどの反対にあい、必ずしも成功しなかった。しかし、東アジア地域枠組みでは中国の影響力が強く、その主張が認められやすい。

第二章から第四章は、台湾と香港のFTA政策や地域主義への対応を紹介

している。台湾については、陳水扁政権の時代と馬英九政権の時代にそれぞれ一章を割り、第二章と第三章で扱った。香港でも董建華政権から曾蔭権政権に交代したが、政権交代による変化は台湾ほど劇的ではなかったため、一章のみを割いた。

陳水扁政権時代の台湾と中国の対立は広く知られている。FTA締結の遅れや東アジア地域主義への未参加もその一側面と思われやすい。しかし、陳水扁総統は当初、中国との両岸FTAや経済統合を提案した。その狙いは台湾の地位向上にある。馬英九政権によるECFA締結にも、全く同じ狙いがある。しかし、中国は陳水扁政権の呼びかけに応えず、馬英九政権の発足を待って、ECFAを締結した。台湾とシンガポールのFTA交渉も中国は陳水扁政権時代に妨害したが、馬英九政権時代には一転し、容認した。中国側の変化には、どのような要因があったのだろうか。

ひとつの要因は、馬英九政権が中国側との基本合意である「一九九二年コロンセンサス」を確認したことにある。その内容は、国民党および馬英九政権によれば、中国が中華人民共和国を名乗る一方、台湾は中華民国を名乗り続けることである。中国は国民党の解釈に全面的な同意を避けているが、否定もせず、台湾との関係改善に動いた。

もうひとつの要因は、香港である。中国は国家と実体の違いを強調しすぎたため、不本意にも香港によるFTA締結や地域主義への参加まで妨げてしまった。このジレンマがECFA締結

の隠れた背景だと思われる。実際に、香港政府は陳水扁政権時代、FTAや地域主義への関心を表に出さなかった。しかし、二〇〇九年にニュージブランドとのFTA交渉を再開し、二〇一〇年に妥結した。これは馬英九政権の発足や、ECFA締結を含む両岸関係の改善と歩調を合わせたものと思われる。このように台湾と香港の両方を観察すれば、両者と中国の関係を理解する一助となりうる。

ただし、台湾や香港、中国における本格的な統合は困難であることを第五章において指摘した。香港は台湾とのFTAに関心をもち、今後具体的な交渉が行われる可能性がある(本書公刊後、台湾の経済部は香港政府から提案があったことを認めた)。しかし、中国と香港・マカオのCEPA、両岸ECFAの本体化や本格的な統合は、香港・マカオ基本法や台湾市民の対中感情を考えると事実上不可能である。また、FTA+α程度の協力は他の諸外国との間でも行われる以上、制度的な中華経済圏にはつながり難い。

なお、本書では言及できなかったが、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)が脚光を浴びている。もしTPPの主導権をアメリカが握れば、中国の影響力は及びにくく、台湾と香港の参加が実現するかも知れない。あるいは台湾で再び政権交代が起き、陳水扁政権時代に似た展開となるのだろうか。今後の情勢を見守りたい。

(たけうち たかゆき/アジア経済研究所 東アジア研究グループ)